



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎 TEL 011-864-1112
四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,030	4.6	△128	—	△73	—	△149	—
29年3月期第1四半期	17,245	3.0	△184	—	△117	—	△220	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △124百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △205百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△19.31	—
29年3月期第1四半期	△27.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	37,590	11,565	30.4
29年3月期	38,623	12,037	30.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,432百万円 29年3月期 11,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△2.0	200	△53.6	250	△51.3	10	△95.1	1.33
通期	90,000	0.7	1,150	2.4	1,250	△4.5	700	31.8	93.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,347,248株	29年3月期	8,347,248株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	832,313株	29年3月期	407,067株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,748,766株	29年3月期1Q	7,940,388株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加に加え、個人消費が消費マインドの改善により増勢を持続し、設備投資や公共投資も増加したことから、景気は緩やかに持ち直しています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、持家と貸家はプラスを維持しているものの、分譲住宅が新築マンションの価格高騰に伴い減少していることから、住宅投資は足踏み状態にあります。

一方、公共投資は平成28年度第2次補正予算に伴う経済対策効果の顕在化に加えオリンピック関連のインフラ整備等が後押しし、設備投資も企業収益向上を背景に合理化・省力化投資を中心に回復傾向にあることから、建設投資は堅調に推移しています。

このような環境において当社グループは、事業のさらなる成長を目指して今年4月に株式会社クワザワ名古屋営業所を開設し、東海・北陸エリアへの建材販売強化に取り組みました。

また、少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、昨年新たに組み込んだインターネットを利用したリフォーム工事の請負事業についても、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を図りました。

さらに、これからの住宅市場において普及が見込まれるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）への取り組みを推進したほか、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当第1四半期の業績は売上高180億30百万円（前年同期比4.6%増）となり、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果営業損失は1億28百万円（前年同期は営業損失1億84百万円）、経常損失は73百万円（前年同期は経常損失1億17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億20百万円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は128億12百万円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

建設工事

工期の遅れなどから、売上高は42億97百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

資材運送

売上高は8億2百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は62百万円（同18.2%減）となりました。

その他

売上高は1億17百万円（同0.3%増）、セグメント利益は52百万円（同7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比10億33百万円減少して375億90百万円となりました。流動資産は同12億7百万円減少して282億12百万円、固定資産は同1億73百万円増加して93億77百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億50百万円増加して57億84百万円となりました。無形固定資産は、同19百万円減少して7億20百万円となりました。投資その他の資産は、同42百万円増加して28億71百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比5億61百万円減少して260億24百万円となりました。流動負債は、同5億54百万円減少して218億15百万円、固定負債は同6百万円減少して42億9百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比4億72百万円減少して115億65百万円となりました。この減少の主なものは、自己株式の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	6,011
受取手形及び売掛金	18,570	16,858
商品及び製品	446	517
販売用不動産	1,293	1,430
未成工事支出金	1,825	2,826
原材料及び貯蔵品	28	26
その他	511	570
貸倒引当金	△35	△29
流動資産合計	29,419	28,212
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,340	3,368
その他(純額)	2,293	2,416
有形固定資産合計	5,633	5,784
無形固定資産		
のれん	591	556
その他	149	164
無形固定資産合計	740	720
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	143	146
その他	2,837	2,870
貸倒引当金	△151	△144
投資その他の資産合計	2,829	2,871
固定資産合計	9,203	9,377
資産合計	38,623	37,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,639	13,016
電子記録債務	4,274	4,978
短期借入金	1,060	730
1年内返済予定の長期借入金	480	414
未払法人税等	245	73
賞与引当金	194	119
完成工事補償引当金	27	28
その他	2,448	2,455
流動負債合計	22,369	21,815
固定負債		
長期借入金	2,285	2,214
退職給付に係る負債	79	87
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	219	223
その他	1,628	1,680
固定負債合計	4,216	4,209
負債合計	26,585	26,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,163	10,934
自己株式	△178	△446
株主資本合計	11,729	11,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	268
退職給付に係る調整累計額	△71	△67
その他の包括利益累計額合計	177	200
非支配株主持分	131	132
純資産合計	12,037	11,565
負債純資産合計	38,623	37,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,245	18,030
売上原価	15,727	16,408
売上総利益	1,517	1,621
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	742	744
その他	959	1,006
販売費及び一般管理費合計	1,701	1,750
営業損失(△)	△184	△128
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	15	20
持分法による投資利益	3	4
保険解約返戻金	21	—
雑収入	42	42
営業外収益合計	90	76
営業外費用		
支払利息	16	14
債権売却損	4	4
雑損失	3	2
営業外費用合計	24	21
経常損失(△)	△117	△73
特別利益		
固定資産売却益	20	6
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	20	12
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	17	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	4
特別損失合計	18	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△116	△65
法人税等	102	81
四半期純損失(△)	△218	△147
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220	△149

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純損失（△）	△218	△147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	18
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	13	23
四半期包括利益	△205	△124
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207	△126
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議および平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式425,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が267百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が446百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,010	4,378	738	17,128	116	17,245	—	17,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	56	139	436	13	449	△449	—
計	12,250	4,435	878	17,564	130	17,694	△449	17,245
セグメント利益 又は損失（△）	△38	△40	76	△2	49	46	△231	△184

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

(1) 建設資材において原木屋産業株式会社の株式取得により連結子会社としたことに伴い、のれんの金額が538百万円増加しております。

(2) 建設資材において原木屋セーフティーステップ株式会社の株式取得により連結子会社としたことに伴い、のれんの金額が157百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,812	4,297	802	17,913	117	18,030	—	18,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	40	135	448	13	461	△461	—
計	13,085	4,338	938	18,361	130	18,492	△461	18,030
セグメント利益 又は損失（△）	21	△38	62	45	52	98	△227	△128

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。